

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本株式マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本株式マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本株式マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本株式マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本株式

第22期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本株式」は、2023年4月25日に第22期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期中 騰落 率	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2019年4月25日)	15,587	0	△ 6.4	1,620.28	△ 8.3	97.9	0.7	11,141
19期(2020年4月27日)	13,933	0	△10.6	1,447.25	△10.7	98.4	—	9,503
20期(2021年4月26日)	18,926	0	35.8	1,918.15	32.5	98.3	0.5	12,310
21期(2022年4月25日)	18,534	0	△ 2.1	1,876.52	△ 2.2	97.3	1.2	11,987
22期(2023年4月25日)	20,251	0	9.3	2,042.15	8.8	97.9	0.6	12,787

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数* (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年4月25日	円	%		%	%	%
	18,534	—	1,876.52	—	97.3	1.2
4月末	18,783	1.3	1,899.62	1.2	97.3	1.4
5月末	19,138	3.3	1,912.67	1.9	97.7	1.2
6月末	18,748	1.2	1,870.82	△0.3	98.3	1.4
7月末	19,296	4.1	1,940.31	3.4	98.6	1.4
8月末	19,411	4.7	1,963.16	4.6	99.5	0.8
9月末	18,424	△0.6	1,835.94	△2.2	98.7	0.9
10月末	19,519	5.3	1,929.43	2.8	97.9	1.1
11月末	19,961	7.7	1,985.57	5.8	98.7	0.5
12月末	19,054	2.8	1,891.71	0.8	98.6	1.4
2023年1月末	19,977	7.8	1,975.27	5.3	98.8	1.2
2月末	19,989	7.9	1,993.28	6.2	99.0	0.9
3月末	20,010	8.0	2,003.50	6.8	98.3	1.1
(期末) 2023年4月25日	円	%		%	%	%
	20,251	9.3	2,042.15	8.8	97.9	0.6

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

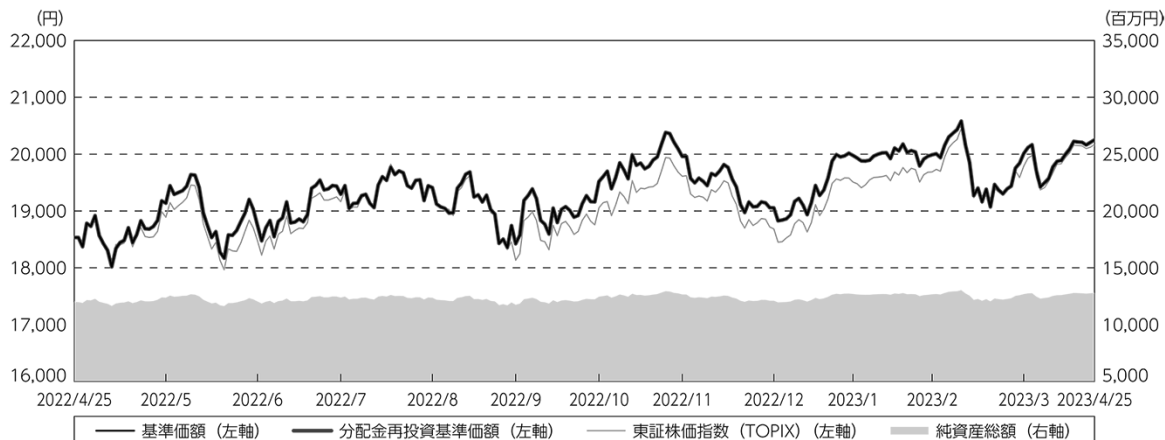
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとすることを定めております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
東証株価指数（TOPIX）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
また、東証株価指数（TOPIX）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年4月26日～2023年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：18,534円

期 末：20,251円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 9.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2022年4月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首18,534円でスタートした基準価額は、20,251円 (分配後) で期末を迎え、期首比9.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、8.8%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを0.4%上回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場はボックス圏での推移の中でも底堅い動きとなりました。国内ではリオープニングの期待が高まるとともに、2023年の年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、4月にかけて堅調な動きとなりました。

企業業績についてですが、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度については円安効果もあり、営業増益での着地見込みとなっています。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本株式マザーファンドの運用について

輸送用機器では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電気機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できるハーモニック・ドライブ・システムズ、顧客の広がりから中期的な利益成長が期待できるイビデンの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、今後の半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。また、ダイフクについても、半導体クリーンルームの受注が市場の期待値を下回る可能性があることから、全売却を実施しました。

内需、サービス業関連では、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所を新規に組み入れました。また、通信キャリアの5G関連投資の反転が期待できる建設のエクシオグループの投資を開始しています。加えて、バリュエーション（価値評価）面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラについても投資を行いました。人材関連では、国内における転職市場の拡大からの恩恵が享受できるビジョナルへの投資を開始しました。一方、過去1年で堅調なパフォーマンスとなっているリログループについては、利益確定のため全売却を実施しました。

金融・不動産業では、金利上昇が株価にネガティブとなる三井不動産について、利益確定のため全売却を行いました。

ディフェンシブでは、新製品による海外におけるシェアアップが可能とみているガイドワイヤーメーカーの朝日インテック、米国からの撤退が悪材料出尽くしとなり今後は新薬開発に期待できる参天製薬を新規に組み入れました。一方、良好な株価パフォーマンスでアップサイドが限定的となったナカニシを利益確定のため全売却しました。

2023年3月31日現在

◆株式組入上位10業種

	業種	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	電気機器	16.29%	18.09%
2	情報・通信業	14.61%	8.66%
3	機械	8.95%	5.41%
4	輸送用機器	8.19%	7.46%
5	化学	6.75%	6.30%
6	卸売業	6.29%	6.17%
7	医薬品	5.81%	5.55%
8	銀行業	4.78%	5.92%
9	保険業	4.69%	2.14%
10	その他金融業	4.42%	1.09%

*上記2項目は、マザーファンドにおける組入れでファンドのウェイトは純資産総額に対する比率です。

◆株式組入上位10銘柄

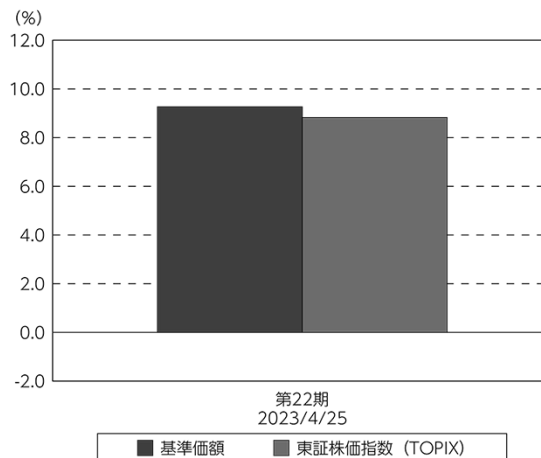
(組入れ銘柄数 78)

	銘柄名	ウェイト	ベンチマークのウェイト
1	ソニーグループ	4.98%	2.95%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.78%	1.82%
3	日本電信電話	4.45%	1.77%
4	伊藤忠商事	3.07%	0.97%
5	スズキ	3.05%	0.31%
6	ダイキン工業	2.83%	0.99%
7	オリックス	2.62%	0.49%
8	いすゞ自動車	2.62%	0.16%
9	スタンレー電気	2.54%	0.07%
10	キーエンス	2.52%	2.24%

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、小売業のマツキヨココカラ&カンパニー、化学のニフコ、電気機器のスタンレー電気などのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外の収益性の悪化が懸念された情報・通信業のエヌ・ティ・ティ・データ、競合する新薬上市の悪影響が懸念された日本新薬、2023年3月の世界的な金融不安で株価が下落した保険業の第一生命ホールディングスのオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第22期
	2022年4月26日～ 2023年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,416

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについてですが、日本企業の業績は2022年度についても増益着地見込みであり、東証が資本コストや株価を意識した経営実現に向けた対応を求めていることもあり株主還元強化の動きも見られています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念されるものの、日本株式についてはインバウンドを含めた内需の回復などを背景に比較的底堅い相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月26日～2023年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	315	1.628	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.660)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
（ 販 売 会 社 ）	(170)	(0.880)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.088)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.033)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	10	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.015)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.037)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	331	1.713	
期中の平均基準価額は、19,359円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

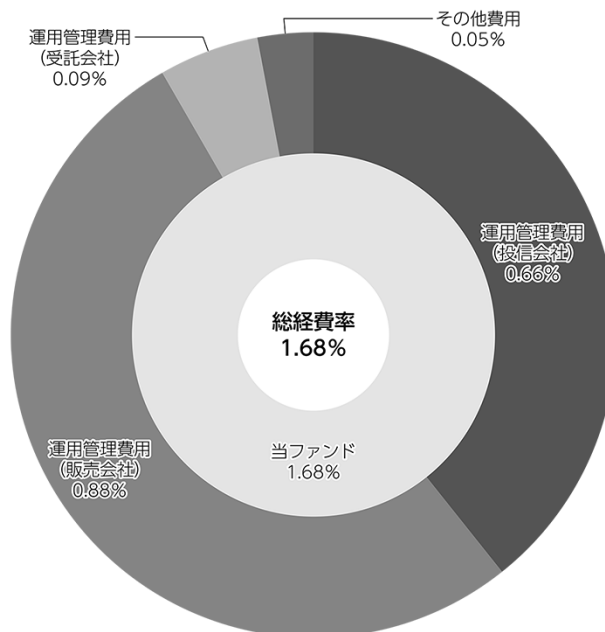
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュロージャーPF日本株式マザーファンド	千口 902,376	千円 2,194,087	千口 1,111,620	千円 2,708,083

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	シュロージャーPF日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,796,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,168,047千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュロージャーPF日本株式マザーファンド	千口 5,219,241	千口 5,009,997	千円 12,891,726

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダーPF日本株式マザーファンド	12,891,726	99.9
コール・ローン等、その他	14,872	0.1
投資信託財産総額	12,906,598	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,906,598,967
シュローダーPF日本株式マザーファンド(評価額)	12,891,726,017
未収入金	14,872,950
(B) 負債	119,268,031
未払解約金	14,872,950
未払信託報酬	101,317,853
その他未払費用	3,077,228
(C) 純資産総額(A-B)	12,787,330,936
元本	6,314,467,038
次期繰越損益金	6,472,863,898
(D) 受益権総口数	6,314,467,038口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,251円

[元本増減]

期首元本額	6,468,191,461円
期中追加設定元本額	1,141,193,503円
期中一部解約元本額	1,294,917,926円

○損益の状況 (2022年4月26日～2023年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,210,080,281
売買益	1,329,689,868
売買損	△ 119,609,587
(B) 信託報酬等	△ 207,109,125
(C) 当期損益金(A+B)	1,002,971,156
(D) 前期繰越損益金	1,772,380,406
(E) 追加信託差損益金	3,697,512,336
(配当等相当額)	(6,959,283,775)
(売買損益相当額)	(△3,261,771,439)
(F) 計(C+D+E)	6,472,863,898
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,472,863,898
追加信託差損益金	3,697,512,336
(配当等相当額)	(6,959,283,775)
(売買損益相当額)	(△3,261,771,439)
分配準備積立金	2,775,351,562

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(760,226,102円)、信託約款に規定する収益調整金(6,959,283,775円)および分配準備積立金(2,015,125,460円)より分配対象収益は9,734,635,337円(10,000口当たり15,416円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年4月25日現在)

<シュローダーPF日本株式マザーファンド>

下記は、シュローダーPF日本株式マザーファンド全体(5,009,997千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
住友林業	18.6	27.9	79,012	
日本電設工業	45.2	44.3	76,949	
エクシオグループ	—	64.9	160,887	
大気社	22.2	18.8	68,620	
食品 (0.7%)				
ヤクルト本社	21.8	8.9	89,712	
不二製油グループ本社	3.7	—	—	
化学 (6.5%)				
クレハ	12.3	13.7	115,080	
大日精化工業	4.3	4.3	7,881	
J S R	28.2	31.6	96,854	
日油	40.6	42.6	262,842	
マンダム	16.8	—	—	
J C U	5.3	5.3	17,172	
藤森工業	9.7	9.6	30,048	
ニプロ	57.3	73.8	280,071	
医薬品 (6.2%)				
アステラス製薬	174.3	160	322,640	
日本新薬	15.9	13.9	86,736	
中外製薬	33.7	51	175,491	
参天製薬	—	52.9	57,661	
J C R ファーマ	14.9	44.5	65,593	
ベプチドリーム	6.4	21.3	39,532	
ステムリム	15.7	23.7	30,810	
石油・石炭製品 (—%)				
ENEOSホールディングス	430.8	—	—	
ゴム製品 (0.2%)				
ブリヂストン	51.7	—	—	
三ツ星ベルト	6.2	6.2	24,118	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
AGC	—	25.5	127,372	
東海カーボン	25.7	103.1	124,132	
MARUWA	5.7	5	87,050	
ニチハ	18.4	18	50,274	
機械 (8.8%)				
三浦工業	15.1	22.4	80,080	
N I T T O K U	13.4	15.9	41,848	
ディスコ	3.7	—	—	
SMC	4	3.2	219,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ローツェ	4.8	13.9	141,502	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21.4	87,740	
ダイキン工業	11.5	15.2	357,656	
ダイフク	13.7	—	—	
マキタ	21.8	56.1	177,556	
電気機器 (16.5%)				
イビデン	—	26	130,260	
ミネベアミツミ	75.5	47.7	116,340	
富士通	8.2	11.1	202,963	
ルネサスエレクトロニクス	210.3	—	—	
アルパック	11.4	11.2	60,928	
ソニーグループ	34.3	52.6	647,506	
横河電機	75.9	23.2	50,552	
キーエンス	5.6	4.9	307,965	
OBARA GROUP	18.1	17.7	70,800	
イリソ電子工業	10.8	15.2	72,124	
スタンレー電気	90.1	109.4	319,666	
カシオ計算機	—	65	83,460	
輸送用機器 (7.7%)				
豊田自動織機	33	29.7	226,611	
いすゞ自動車	179.5	177.7	275,790	
武蔵精密工業	34.4	47.1	81,718	
スズキ	—	80.3	371,226	
ヤマハ発動機	68.6	—	—	
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.3	2,847	
精密機器 (1.2%)				
ナカニシ	20.5	—	—	
朝日インテック	—	61.5	150,490	
その他製品 (2.4%)				
バンダイナムコホールディングス	25.3	82.2	247,093	
オカムラ	—	41.7	58,546	
陸運業 (1.6%)				
ハマキョウウレックス	13.5	—	—	
山九	52.5	41.9	199,444	
情報・通信業 (15.7%)				
N E C ネットズエスアイ	27.3	32.2	52,453	
三菱総合研究所	—	11.1	56,277	
ビジョナル	—	10.2	73,542	
大塚商会	32.4	43.6	214,076	
デジタルガレージ	20.7	23.3	106,947	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	145	142	579,786
KDDI	84.9	74.1	306,551
東宝	21.2	29.3	154,118
エヌ・ティ・ティ・データ	116.2	134.5	248,152
ミロク情報サービス	20.3	—	—
ソフトバンクグループ	44.5	35.7	179,571
卸売業 (6.0%)			
あい ホールディングス	23.8	29.2	68,561
シップヘルスケアホールディングス	71.4	78.4	188,552
ドウシシャ	—	6.9	14,503
伊藤忠商事	117.4	74.7	332,415
PALTAC	22.2	28.8	152,640
トラスコ中山	28.1	—	—
小売業 (3.1%)			
マツキョココカラ&カンパニー	61.9	26.1	190,269
ネクステージ	—	10.8	26,190
ニトリホールディングス	10.8	9.5	165,870
銀行業 (4.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	731	710.6	610,476
保険業 (4.9%)			
第一生命ホールディングス	106.6	128.1	319,161

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	62.6	110.4	296,976	
その他金融業 (4.6%)				
イオンフィナンシャルサービス	148.5	149.7	181,586	
オリックス	119.1	152.3	348,310	
イー・ギャランティ	19.9	19.5	42,490	
不動産業 (1.0%)				
パーク24	57.1	58.8	124,714	
三井不動産	127.6	—	—	
サービス業 (1.8%)				
プレスステージ・インターナショナル	68.4	75.9	44,629	
セブテーニ・ホールディングス	50.2	161.4	60,525	
サイバーエージェント	38.6	58	69,136	
ジャパンマテリアル	6.9	25.1	52,534	
リログループ	39	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,566	4,417	12,520,179
	銘柄数<比率>	81	80	<97.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		81	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローターPF日本株式マザーファンド 第24期〉

【計算期間 2022年3月11日から2023年3月10日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月10日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	中長期的に成長性が見込める銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	株式への投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株 価指数※ (TOPIX)	株組入比率		純資産額	
	騰落率	中率		先物比率	式率		
	円	%		%	%	百万円	
20期(2019年3月11日)	17,926	△ 6.3	1,581.44	△ 9.2	97.0	2.1	10,945
21期(2020年3月10日)	16,320	△ 9.0	1,406.68	△11.1	99.7	—	9,281
22期(2021年3月10日)	23,287	42.7	1,919.74	36.5	99.1	0.6	12,449
23期(2022年3月10日)	22,367	△ 4.0	1,830.03	△ 4.7	98.2	1.4	11,596
24期(2023年3月10日)	25,569	14.3	2,031.58	11.0	98.8	0.8	12,825

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株 価指数※ (TOPIX)	株組入比率		株式先物比率
	騰落率	騰落率		先物比率	式率	
(期首)	円	%		%	%	%
2022年3月10日	22,367	—	1,830.03	—	98.2	1.4
3月末	24,053	7.5	1,946.40	6.4	96.6	2.0
4月末	23,481	5.0	1,899.62	3.8	97.3	1.4
5月末	23,960	7.1	1,912.67	4.5	97.5	1.2
6月末	23,505	5.1	1,870.82	2.2	98.0	1.4
7月末	24,222	8.3	1,940.31	6.0	98.2	1.4
8月末	24,403	9.1	1,963.16	7.3	98.9	0.8
9月末	23,202	3.7	1,835.94	0.3	97.9	0.9
10月末	24,609	10.0	1,929.43	5.4	97.9	1.1
11月末	25,201	12.7	1,985.57	8.5	98.5	0.5
12月末	24,091	7.7	1,891.71	3.4	98.3	1.4
2023年1月末	25,290	13.1	1,975.27	7.9	98.3	1.2
2月末	25,338	13.3	1,993.28	8.9	98.4	0.9
(期末)						
2023年3月10日	25,569	14.3	2,031.58	11.0	98.8	0.8

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款で東証株価指数 (TOPIX) をベンチマークとすることを定めております。

ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。

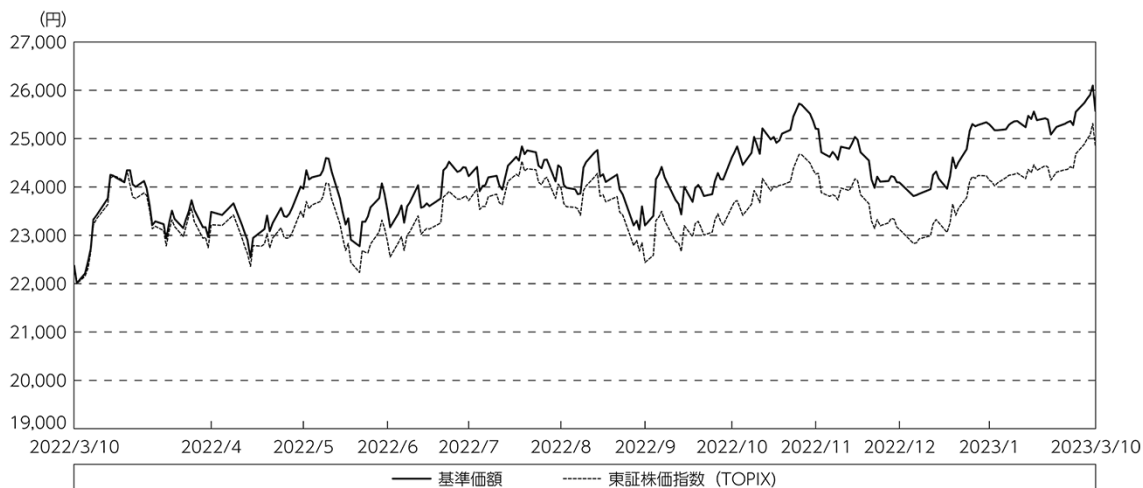
東証株価指数 (TOPIX) は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。

また、東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2022年3月11日～2023年3月10日)

期中の基準価額等の推移



(注) 東証株価指数 (TOPIX) は、期首 (2022年3月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

○基準価額の主な変動要因

期首22,367円でスタートした基準価額は、25,569円で期末を迎え、期首比14.3%の上昇となりました。一方、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) は、11.0%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを3.3%上回りました。

日本株式市場が上昇する中、基準価額についても上昇する動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は概ねボックス圏での推移となりました。国内ではリオープニングの期待が高まるとともに、2023年年明けからは中国におけるゼロコロナ政策の撤廃が加わり、3月にかけては堅調な動きとなりました。

企業業績については、2020年度4-6月期をボトムに回復し、改善が継続しています。2022年度10-12月期についても、市場の期待値はやや下回ったとみられるものの円安効果が残り、営業増益が確保されています。

当ファンドのポートフォリオ

輸送用機器では、インドにおける市場シェアの回復が期待できるスズキの投資を開始しました。一方、ヤマハ発動機については、2023年度の増益モメンタムが低下するとみて、利益確定のため全売却を行いました。

また、電機機器、機械では、今後の小型ロボット市場の拡大の恩恵を享受できると判断してハーモニック・ドライブ・システムズの組み入れを行いました。一方、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスについては、今

後の半導体市況の減速リスクが高まったことから利益確定のため全売却を行いました。また、ダイフクについても、半導体クリーンルームの受注が市場の期待値を下回る可能性があることから、全売却を実施しました。

内需、サービス業関連では、今後の利益改善期待がある富士通、事業価値が株価に反映されておらず割安感の強い三菱総合研究所中のITサービス2社を新規に組み入れました。また、通信キャリアの5G関連投資の反転が期待できる建設業のエクシオグループの投資を開始しています。加えて、バリュエーション(価値評価)面での割安感が強く、今後は株主還元がさらに進むとみているオカムラについても投資を行いました。

金融・不動産業では、金利上昇が株価にネガティブとなる三井不動産について、利益確定のため全売却を行いました。

ディフェンシブでは、独自技術の成長ポテンシャルが株価に反映されるタイミングに入ったと判断した医薬品のJCRファーマ、新製品による海外におけるシェアアップが可能とみているガイドワイヤーメーカーの朝日インテックを新規に組み入れました。一方、買収先の収益改善が遅れている食料品の不二製油グループ本社については、全売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

銘柄選択の効果で、銀行業の三菱UFJフィナンシャル・グループ、小売業のマツキヨココカラ&カンパニー、保険業の東京海上ホールディングスなどのオーバーウェイトが堅調な業績を背景とした株価上昇により、プラスに寄与しました。一方、海外の収益性の悪化が懸念された情報・通信業のエヌ・ティ・ティ・データ、円安進行に伴い原価が悪化した小売業のニトリホールディングスのオーバーウェイトに加え、新薬の売上期待が高まった医薬品の第一三共の非保有がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

今後とも「グロース・アット・リーズナブル・プライス」(中長期的な成長性に対して割安な株に投資する)の運用スタイルに合う銘柄をボトムアップ・アプローチで選別し、中長期の視点で投資する方針を堅持していきます。

特に、市場コンセンサスとの見通しの違いや何が株価に織り込まれていないのかを意識するとともに、株価上昇のきっかけとなる事象(カタリスト)に着目した投資判断を行っています。現在のポートフォリオは、ボトムアップ・アプローチの結果、景気回復にややウェイトを置いた構成になっています。

市場見通しについては、日本企業の業績は2020年7-9月期から始まった業績回復が継続しており、国内のリオープンに伴う経済活動の正常化が相場のサポート要因とみています。一方、マクロ面では、各国でインフレが進行する中、各国中央銀行による金利引き上げに伴う世界景気の悪化が懸念される状況です。日本株式についてはバリュエーション面での割安感はあるものの、マクロ面で海外金利や為替の変動が大きく、ややボラタイルな相場展開を予想します。

リサーチにおいては、個社ベースの収益力や経営の変化などに注目して銘柄発掘に取り組みます。株価上昇によりバリュエーションが高位となった銘柄から、業績の改善余地がまだ織り込まれていない銘柄や業績に対する過度な悲観により割安感が強まっている銘柄への入れ替えを行うとともに、長期の視点で持続的な成長が可能な銘柄への投資を進めます。

時価総額別では、大型株に比べて相対的に市場の非効率性が大きい中小型株に投資機会が多いと考えられるため同分野の企業リサーチに力を入れており、中小型株の保有ウェイトが相対的にやや高めとなっています。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.031 (0.031) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合計	8	0.031	
期中の平均基準価額は、24,279円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,323	3,770,331	1,822	3,819,805
		(89)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 1,292	百万円 1,382	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月11日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,590,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,138,859千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月11日～2023年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
住友林業	18.6	28.2	75,858
日本電設工業	45.2	44.7	72,101
エクシオグループ	—	65.5	161,850
大気社	16.5	19.8	72,864
食料品 (0.8%)			
ヤクルト本社	21.8	10.9	104,095
不二製油グループ本社	13.6	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	185.9	—	—
化学 (6.7%)			
クレハ	12.3	13.8	118,680
大日精化工業	4.3	4.3	7,933
J S R	28.2	29.9	95,829
日油	40.6	50.2	305,216
マンダム	16.8	—	—
J C U	5.3	5.3	18,311
藤森工業	9.7	9.6	31,344
エフピコ	13.9	—	—
ニフコ	57.3	74.6	270,798
医薬品 (5.5%)			
アステラス製薬	174.3	161.7	308,038
日本新薬	15.9	14	79,660
中外製薬	33.7	51.5	172,216
参天製薬	—	4.8	5,092
J C Rファーマ	—	44.9	68,562
ペプチドリーム	6.4	21.3	39,192
ステムリム	15.7	23.7	25,145
石油・石炭製品 (—%)			
ENEOSホールディングス	430.8	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	51.7	—	—
三ツ星ベルト	6.2	6.2	24,986
ガラス・土石製品 (2.2%)			
東海カーボン	25.7	104.2	136,918
MARUWA	5.7	5.1	90,627
ニチハ	18.4	18.2	50,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.0%)			
三浦工業	13.2	22.6	75,936
N I T T O K U	13.4	15.9	47,286
ディスコ	3.7	—	—
SMC	4	3.2	227,552
ローツェ	8.1	13.2	150,348
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21.6	98,928
ダイキン工業	11.5	15.3	361,233
ダイフク	13.7	—	—
グローリー	8.3	—	—
マキタ	21.8	56.7	181,723
電気機器 (15.7%)			
イビデン	—	15.9	77,671
ミネベアアミツミ	70.9	48.2	118,475
富士通	—	11.2	205,744
ルネサスエレクトロニクス	210.3	—	—
アルパック	11.4	11.3	59,551
ソニーグループ	34.3	53.1	621,270
横河電機	75.9	23.4	50,918
キーエンス	5.6	5.2	312,884
OBARA GROUP	18.1	17.9	71,868
イリソ電子工業	10.8	15.3	75,352
スタンレー電気	90.1	110.6	328,260
カシオ計算機	—	47.7	62,582
輸送用機器 (8.8%)			
豊田自動織機	33	30	258,900
いすゞ自動車	179.5	211.8	353,494
武蔵精密工業	34.4	52.8	96,096
スズキ	—	81.2	396,986
ヤマハ発動機	68.6	—	—
ハイレックスコーポレーション	2.3	2.3	2,967
精密機器 (1.4%)			
ナカニシ	20.5	9.5	26,191
朝日インテック	—	62.1	146,121
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	25.3	27.7	233,261
オカムラ	—	40.4	55,590

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.1%)			
ハマキョウレックス	13.5	—	—
山九	48.7	51.9	262,614
情報・通信業 (14.8%)			
NECネットエスアイ	22.1	32.5	53,885
三菱総合研究所	—	11.2	56,784
大塚商会	32.4	44	206,140
デジタルガレージ	20.7	23.5	100,227
日本電信電話	145	143.5	571,991
KDDI	92.3	74.9	308,063
東宝	20	29.6	146,224
エヌ・ティ・ティ・データ	116.2	135.9	242,853
ミロク情報サービス	20.3	—	—
ソフトバンクグループ	44.5	36.1	192,882
卸売業 (6.3%)			
あい ホールディングス	14.1	29.5	67,201
シップヘルスケアホールディングス	71.4	75.8	184,042
ドウシシャ	—	6.5	12,720
伊藤忠商事	117.4	91.1	390,181
PALTAC	22.2	29.1	144,918
トラスコ中山	30.6	—	—
小売業 (2.8%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	54.6	31	208,940
良品計画	50.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ニトリホールディングス	10.8	9.6	149,232	
銀行業 (5.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	754.7	719.4	670,984	
保険業 (5.6%)				
第一生命ホールディングス	106.6	129.5	355,995	
東京海上ホールディングス	62.6	123.3	355,227	
その他金融業 (4.5%)				
イオンフィナンシャルサービス	143.5	125.9	160,018	
オリックス	119.1	153.9	369,436	
イー・キャランティ	19.9	19.7	42,394	
不動産業 (0.9%)				
パーク24	53.9	59.4	114,939	
三井不動産	127.6	—	—	
サービス業 (2.1%)				
プレステージ・インターナショナル	68.4	83.3	53,062	
セブテニ・ホールディングス	50.2	163.1	55,780	
サイバーエージェント	38.6	58.6	66,159	
ジャパンマテリアル	—	25.3	55,862	
リログループ	28.6	18.7	40,691	
合 計	株 数・金 額	4,784	4,374	12,672,799
	銘柄数<比率>	82	79	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		100	—

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,672,799	98.1
コール・ローン等、その他	239,128	1.9
投資信託財産総額	12,911,927	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,911,927,641
コール・ローン等	182,308,478
株式(評価額)	12,672,799,230
未収入金	32,829,433
未収配当金	21,440,500
差入委託証拠金	2,550,000
(B) 負債	86,812,519
未払金	32,020,336
未払解約金	54,787,671
未払利息	544
その他未払費用	3,968
(C) 純資産総額(A-B)	12,825,115,122
元本	5,015,796,009
次期繰越損益金	7,809,319,113
(D) 受益権総口数	5,015,796,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,569円

[元本増減]

期首元本額	5,184,736,706円
期中追加設定元本額	969,821,180円
期中一部解約元本額	1,138,761,877円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュローダー年金運用ファンド日本株式	5,015,796,009円
--------------------	----------------

○損益の状況

(2022年3月11日～2023年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	282,355,551
受取配当金	282,519,963
受取利息	10
その他収益金	639
支払利息	△ 165,061
(B) 有価証券売買損益	1,335,033,919
売買益	1,716,433,571
売買損	△ 381,399,652
(C) 先物取引等取引損益	26,761,032
取引益	37,161,567
取引損	△ 10,400,535
(D) 保管費用等	△ 45,985
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,644,104,517
(F) 前期繰越損益金	6,412,189,401
(G) 追加信託差損益金	1,370,807,042
(H) 解約差損益金	△1,617,781,847
(I) 計(E+F+G+H)	7,809,319,113
次期繰越損益金(I)	7,809,319,113

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。